HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連工業の研究 : 長期生産指数推計の試み［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	栖原, 学
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	乙第6976号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61702
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Manabu_Suhara_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）　　氏名：　栖　原　学

学位論文題名
ソ連工業の研究―長期生産指数推計の試み―

本論文は，膨大な資料を駆使して，1860 年から 1990 年にいたるロシア帝国およびソ連の工業生産指数を確定しようとする試みである。その方法は，10 部門に分けられた各部門の中から生産物（計 183 品目）を選択し，各部門の生産物の物量データを，基準年と当該年の価格を考慮しつつ，ラスパイラス型生産指数として集計し，次に各部門の生産指数を，部門ごとのベンチマーク年の付加価値（場合によっては賃金シェアおよび労働力シェア）をウェイトとして，統合（幾何平均を用いる）して総合工業生産指数を導出するというものである。すなわち，申請者の採用した方法は，物量データに基礎をおいた２段階ウェイト方式とでも呼ぶべきものである。

先行研究においては，ソ連初期から 1990 年までの全期間について，統一的な方法で生産指数を推計する試みは，これまでなかった。また，世界的にもっとも評価されてきたソ連後半期に関する CIA による推計は，価格データに依拠する部分が少なくないことに加えて，推計方法が十分に公表されていないという問題があった。それらと比べたとき，申請論文における推計は，細部に至るまで推計方法が説明されており，はるかに包括的で，誰もが再計算可能だという意味でより信頼性の高いものとなっている。

第１章では，ソ連工業生産指数をめぐる論争や先行研究がまとめられている。章のタイトルが「バイアス」とされているように，これが論争となったのは，ソ連当局の発表してきた公式指数には，上方バイアスの問題があったためであり，そのために，多くのソ連経済研究者が様々な手法で推計を行うことになったのである。本章では，上方バイアスが生じる原因が詳しく検討され，ガーシェンクロン効果と並んで，「新製品」の価格付けの問題がもっとも重要な問題であることを明らかにしている。本論文における推計（以下，栖原推計と呼ぶ）の大きな特徴の１つは，価格データの使用を避け，物量データを利用することにあるが，その理論的根拠が本章で明らかにされている。

第２章では，２段階ウェイト方式と呼ぶことのできる栖原推計の方法が詳細に説明されている。第１段階における各部門の生産指数の計算と第２段階におけるそれを統合する手続きについての説明のほか，軍需生産をどのように考慮しているかについても説明されている。第１段階の推計の基礎となる物量単位生産量データについては，そのすべてが出典を付して付表１に示されているが，長期にわたるデータとして，それ自体価値のあるものである。

第３章では，第１段階の推計の際にウェイトとして用いられる価格データについて，検証が行われている。ウェイトとして採用されている価格は，1928 年，1955 年，1997 年の３年のものであるが，個別の商品についての価格を得ることがいかに困難であるかが分かる。本章では，工業製品価格の変動の歴史が概略的に示されているが，その部分はソ連経済史の重要な側面についての興味深い叙述となっている。

第４章では，第２段階の推計の際にウェイトとして用いられる付加価値データについて，どのように推計を行ったかがまとめられている。国際標準的な国民経済計算（SNA）体系の「純付加価値」は，ソ連統計では「純生産」であるが，その算出の方法には，総生産額から物的生産支出を控除する生産法と労働者の所得と企業の所得を合計する分配法の２つがある。申請者は，付加価値推計において，ソ連初期に関しては前者を，それ以降に関しては後者を採用する。後者に関して，申請者は生産概念のソ連独特の定義問題に注意しながら，労力を要する作業を貫徹している。その作業の手続き自体が，ソ連経済のシステム上の特徴に新しい光を当てる結果になっている。

第５章では，計 10 の部門別指数の推計結果と全工業生産指数の推計結果が示されている。部門別指数については３つの固定価格指数とそれらから合成される移動価格指数（最終的に部門指数として採用されるもの）の比較が行われ，全工業生産指数についてもいくつかの指数と最終的に採用したものとの比較がなされている。栖原推計において採用された移動価格指数や移動付加価値指数などの適切性が示されている。

第６章と第７章では，栖原推計と公式指数や研究者等による独自推計との比較が行われている。西側における多くの独自推計が 1950～1955 年頃までの推計であることから，ソ連前半期（第６章）と後半期（第７章）に分けてそれを行っている。特筆すべきは，単に数字を比べるだけでなく，栖原推計との間の数字の違いについて詳細な検討がなされていることである。この部分は，先行研究の詳細な検討と呼ぶべきものであり，申請者が先行研究における推計方法について誰よりも深く理解していることが印象付けられる。また，第７章では，これまでソ連後半期の推計として高く評価されてきた CIA 推計の問題が明確化されており，栖原推計の優位性が明らかとなっている。

第８章では，ソ連期と基本的には同じ方法により，帝政期（1860 年以降）について工業生産指数を推計する試みがなされている。先行研究としては，コンドラチェフやゴールドスミスの推計が有名であるが，それらの推計方法を批判的に検証した後に，栖原推計の方法が説明され，その結果が示されている。推計結果は，ゴールドスミスの推計に近いものであるが，ソ連期以上に使用するデータなどに問題が多く，「正確な工業生産指数への第一次近似に過ぎない」という自己評価がなされている。

第９章では，栖原推計をもとに，工業生産の成長について米国などとの国際比較がなされている。栖原推計は，公式指数や CIA 推計よりも低い成長を示すものであるが，それでも，ソ連前半期においては各国との比較においてもっとも高い部類に属する成長であったこと，しかし，後半期になると，とくに，1975～1990 年においてはライヴァル諸国のなかで最低の成績となることなどが示されている。